

入 札 公 告（電気工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 7 月 31 日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長 山農 宏之

1. 工事概要等

- (1) 工 事 名 JT-60 制御棟照明器具更新工事
- (2) 工事場所 茨城県那珂市向山 801 番地 1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所 JT-60 制御棟
- (3) 工事概要 工事概要書のとおり
- (4) 工 期 令和 9 年 3 月 12 日まで
- (5) 本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を紙入札方式により行う。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第 10 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第 11 条第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (3) 文部科学省における一般競争参加資格の格付けで電気工事に係る令和 7、8 年度の等級が C 等級以上であること。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（3）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成 23 年度以降に元請けとして完成引渡しが済んでいる以下の工事实績を有すること。（共同企業体の構成員としては、出資比率 20% 以上の場合に限る。）
 - ・照明器具更新工事の施工実績。
- (6) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者を当該工事に配置できること。
 - ① 2 級電気工事施工管理技士以上又は技術士（電気・電子部門又は総合技術管理部門）の国家資格を有する主任技術者を配置できること。
 - ② 平成 23 年度以降に元請けとして完成引き渡しが済んでいる以下の工事経験を有する者。（共同企業体の構成員としては、出資比率 20% 以上の場合に限る。）
 - ・照明器具更新工事の工事経験。
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構又は文部科学省から指名停止を受けていないこと。
- (8) 上記 1. に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）がある場合、当該受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

① 「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。

② 「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。

（ア）有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

（イ）有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。

（ウ）有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。

（エ）有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

③ 「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているが否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

(11) 当機構が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約をできること。

3. 入札手続等

(1) 入札書等の提出場所等

〒311-0193 茨城県那珂市向山801番地1

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

那珂フュージョン科学技術研究所 管理部契約課 清水 斉

電話 029-210-2389 E-mail nyuusatsu_naka@qst.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和8年7月31日から令和8年8月27日午後5時00分まで

上記3.(1)の交付場所又は電子メールにて交付する。

電子メールによる交付を希望する者は、必要事項（公告日、入札件名、上記3.(1)の担当者名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話、FAX、E-mail）を記入し、上記3.(1)のアドレスに送信すること。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所

令和8年7月31日から令和8年8月28日午後5時00分まで

提出場所は上記3.(1)に同じ

(4) 入札・開札執行の日時及び場所

令和8年9月30日 午後1時30分

〒311-0193 茨城県那珂市向山801番地1

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

那珂フュージョン科学技術研究所 管理研究棟1階 入札室（114号室）

(5) 入札保証金

免除する。

(6) 契約保証金

納付する。ただし、有価証券等の提供又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、保険会社との間に当機構を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と公共工事履行保証契約を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、金額又は保険金額は請負代金の10分の1以上とする。

(7) 入札の無効

- ① 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札
- ② 申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札
- ③ 入札に関する条件に違反した入札

(8) 落札者の決定方法

1) 当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札価格の最も低い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、入札価格の最も低い者を落札者とすることがある。

2) 落札決定に当っては、入札書に記載した金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(9) 手続きにおける交渉の有無 無

(10) 契約書作成の要否 要

(11) 当該工事の直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)と同じ。

(13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2.(3)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記3.(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

4. その他

(1) この入札に参加を希望する者は、申請書及び資料の提出時に、当機構が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(3) その他、詳細については入札説明書によるため、必ず上記3.(2)により、入札説明書の交付を受けること。